



2025年3月期 決算短信(日本基準)(非連結)

2025年5月12日

上場会社名 蔵王産業株式会社

上場取引所 東

コード番号 9986 URL <https://www.zaohnet.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 沓澤 孝則

問合せ先責任者 (役職名) 管理部長 (氏名) 海宝 卓也

TEL 03-5600-0311

定時株主総会開催予定日 2025年6月26日 配当支払開始予定日 2025年6月27日

有価証券報告書提出予定日 2025年6月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の業績(2024年4月1日～2025年3月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	8,449	10.3	911	24.7	929	24.7	616	39.4
2024年3月期	9,425	2.3	1,210	12.2	1,234	12.2	1,017	3.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	113.52	—	4.8	6.3	10.8
2024年3月期	185.73	—	7.8	8.3	12.8

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 一百万円 2024年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	14,757	12,876	87.3	2,369.86
2024年3月期	14,801	12,796	86.5	2,357.72

(参考) 自己資本 2025年3月期 12,876百万円 2024年3月期 12,796百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	513	52	550	6,761
2024年3月期	1,186	159	1,442	6,748

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	50.00	—	50.00	100.00	542	53.8	4.3
2025年3月期	—	50.00	—	50.00	100.00	543	88.1	4.2
2026年3月期(予想)	—	50.00	—	50.00	100.00		73.4	

3. 2026年 3月期の業績予想(2025年 4月 1日～2026年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,302	18.1	387	58.0	396	64.0	260	69.8	47.94
通期	9,300	10.1	1,106	21.4	1,125	21.1	740	20.0	136.21

注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 無
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期	6,266,000 株	2024年3月期	6,266,000 株
期末自己株式数	2025年3月期	832,454 株	2024年3月期	838,374 株
期中平均株式数	2025年3月期	5,431,643 株	2024年3月期	5,477,791 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1.(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 財務諸表及び主な注記	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	9
(3) 株主資本等変動計算書	10
(4) キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(重要な会計方針)	13
(会計方針の変更)	15
(追加情報)	15
(貸借対照表に関する注記)	16
(損益計算書に関する注記)	16
(株主資本等変動計算書関係)	17
(キャッシュ・フロー計算書関係)	18
(セグメント情報等の注記)	19
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	21
4. その他	22

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当期の経営成績

当事業年度における我が国経済は、雇用や所得環境の改善や設備投資の持ち直し等により、景気は緩やかながら回復傾向がみられるものの、物価上昇の継続や米国の経済政策の見直しによる為替をはじめとした金融市場の変動、ウクライナや中東における紛争長期化等に伴う地政学リスク等、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況のなか、当社は価格競争力のある商品の積極的な投入、各種展示会への出展のほか、引き続き代理店販売の拡充等に努めてまいりました。

当社の主要顧客である製造業においては、設備投資意欲の回復とともに主力商品の販売が総じて増加しましたが、大型の搭乗式清掃機器の販売が低迷したこと等により減収となりました。

また、ビルメンテナンス業界においては、当期に投入した床洗浄機等の新商品の引き合いも好調であること等から、関連商品も総じて販売が増加しました。

また、OEM供給によるオリジナル商品（独占販売権付卸売販売）の提案については、インターネット、ホームセンター等、コンシューマー市場でのあらたな販路拡大を図るため、従来からの高圧洗浄機、スチーム洗浄機のほか様々なアイテムを加えながら、市場シェアの拡大に努めてまいりましたが、家庭用リンサーの需要が一巡したこと等から減収となりました。

アフターサービスについては、定期点検のほか、作業時間の短縮等迅速な対応に注力することで、工賃及びパーツの合計売上が堅調に推移いたしました。

これらの結果、当事業年度における当社の売上高は、8,449百万円（前年同期比10.3%減）、営業利益は911百万円（前年同期比24.7%減）、経常利益は929百万円（前年同期比24.7%減）、当期純利益は616百万円（前年同期比39.4%減）となりました。

② 品目別の概況

「清掃機器」については、コロナ禍で納期が遅れていた搭乗式大型清掃機の受注残が一巡したこと等から、1,469百万円（前年同期比19.0%減）となりました。

「洗浄機器」については、コンシューマー向けの家庭用リンサーの需要が一巡したこと等から、4,018百万円（前年同期比14.3%減）となりました。

「その他」については、工賃及びパーツの販売が堅調に推移したこと等から、2,961百万円（前年同期比1.3%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

流動資産は、前事業年度末に比べて1.2%増加し、10,731百万円となりました。これは主として売掛金が104百万円、受取手形が86百万円減少したものの、商品が328百万円増加したこと等によるものであります。

固定資産は、前事業年度末に比べて4.2%減少し、4,026百万円となりました。これは主として建物が67百万円増加したものの、投資有価証券が177百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、総資産は、前事業年度末に比べて0.3%減少し、14,757百万円となりました。

流動負債は、前事業年度末に比べて13.7%減少し、842百万円となりました。これは主として流動負債その他が103百万円減少したこと等によるものであります。

固定負債は、前事業年度末に比べて0.9%増加し、1,038百万円となりました。

この結果、負債合計は、前事業年度末に比べて6.2%減少し、1,881百万円となりました。

純資産合計は、前事業年度末に比べて0.6%増加し、12,876百万円となりました。この結果自己資本比率は87.3%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前年同期末に比べ12百万円増加し、6,761百万円となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

営業活動の結果得られた資金は513百万円（前年同期比673百万円減少）となりました。収入の主な要因は、税引前当期純利益が929百万円、売上債権の増加額が190百万円であり、支出の主な要因は、法人税等の支払額が350百万円、棚卸資産の増加額が329百万円あったこと等によるものであります。

投資活動の結果得られた資金は、52百万円（前年同期は159百万円の使用）となりました。収入の主な要因は、投資有価証券の償還による収入が176百万円であり、支出の主な要因は、有形固定資産の取得による支出が112百万円あったこと等によるものであります。

財務活動の結果使用した資金は、550百万円（前年同期比891百万円減少）となりました。支出の主な要因は、配当金の支払額が543百万円あったこと等によるものであります。

なお、当社のキャッシュ・フロー関連指標の推移は下記のとおりです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
自己資本比率 (%)	87.1	86.5	87.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	85.4	93.7	88.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—

(注) 1 各指標は、以下の計算式により算出しております。

自己資本比率 : 自己資本 ÷ 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 ÷ 総資産

2 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

(4) 今後の見通し

今後の経済環境につきましては、国内需要の回復やインバウンド需要の増加等が継続するものと思われませんが、関税政策を発端とした米国のあらたな経済政策に伴う世界規模での経済的混乱に加え、依然として続くウクライナや中東等の緊張状態等様々な問題を抱えており、予断を許さない状況が続くものと思われます。

このような状況のなかで当社は、市場ニーズをとらえた新機能、新用途を付した新商品開発を継続するとともに、全国の営業拠点及び販売代理店網を活用して既存顧客への深耕を推進するほか、各種展示会への出展を通じて商品啓蒙にも注力すること等で、新規顧客の獲得に努めてまいります。

OEM供給によるオリジナル商品の販売につきましては、これまでの主力であった高圧洗浄機や小型スチーム機器のほかに調理家電等あらたなアイテムの拡充、アクセサリーの充実を行うことでさらなる業容拡大に努めてまいります。

アフターサービスにつきましても、引き続き、サービス品質の向上、スタッフの技術力向上に努めるほか、推奨見積の提案を勧めることで、顧客重視のサービス体制づくりをより一層推進してまいります。

以上により、次期の売上高は9,300百万円を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、2023年3月14日に公表の通り株主への安定的な利益還元として、1年後に迎える70周年までの配当については、株主に長期的に当社の株式を保有していただくため、安定配当の方針に変更いたしました。

今後の配当金額の決定につきましては、当社の事業展開や財務状況のほか会計基準の変更等特殊要因による業績変動等を総合的に勘案し、安定的な配当を検討してまいります。

なお、当期の年間配当金につきましては、期末配当として1株当たり50円00銭、実施済みの中間配当50円00銭と合わせまして、年間配当金は1株当たり100円00銭とさせていただきます予定であります。

また、次期における年間配当金については、1株当たり中間配当50円00銭、期末配当50円00銭の年間配当100円00銭を計画しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の利害関係者の多くは、国内の株式、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しておりますが、今後の外国人株主比率の推移及び国内他社の I F R S (国際財務報告基準) 採用動向を踏まえつつ、I F R S 適用の検討をすすめていく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,049,665	2,064,293
受取手形	※2 754,540	668,123
売掛金	1,726,239	1,622,100
有価証券	4,699,026	4,697,012
商品	1,311,205	1,640,181
前払費用	26,445	17,144
デリバティブ債権	23,191	—
その他	10,275	23,436
貸倒引当金	△460	△640
流動資産合計	10,600,131	10,731,653
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,593,523	3,722,190
減価償却累計額	△2,451,323	△2,512,081
建物（純額）	1,142,199	1,210,109
構築物	155,784	178,944
減価償却累計額	△124,719	△130,835
構築物（純額）	31,065	48,109
機械及び装置	17,669	28,369
減価償却累計額	△12,354	△14,430
機械及び装置（純額）	5,314	13,939
車両運搬具	63,657	94,193
減価償却累計額	△44,238	△51,191
車両運搬具（純額）	19,419	43,001
工具、器具及び備品	166,689	183,370
減価償却累計額	△144,613	△166,991
工具、器具及び備品（純額）	22,076	16,379
土地	※1 2,109,653	※1 2,109,653
建設仮勘定	110,574	26,235
有形固定資産合計	3,440,303	3,467,428
無形固定資産		
ソフトウェア	143,676	119,614
電話加入権	9,219	9,219
無形固定資産合計	152,895	128,834

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年 3 月31 日)	当事業年度 (2025年 3 月31 日)
投資その他の資産		
投資有価証券	255,500	78,200
出資金	23,290	23,290
従業員に対する長期貸付金	9,734	11,245
長期前払費用	787	703
破産更生債権等	1,192	1,189
繰延税金資産	278,033	278,909
その他	41,107	37,650
貸倒引当金	△1,200	△1,200
投資その他の資産合計	608,446	429,987
固定資産合計	4,201,645	4,026,249
資産合計	14,801,776	14,757,902
負債の部		
流動負債		
買掛金	192,646	170,997
契約負債	13,049	28,507
リース債務	4,742	10,843
未払金	133,773	125,811
未払費用	141,071	144,413
未払法人税等	216,980	177,482
預り金	21,745	25,496
賞与引当金	118,600	122,400
商品保証引当金	13,300	15,300
デリバティブ債務	—	4,621
その他	119,919	16,665
流動負債合計	975,829	842,540
固定負債		
リース債務	15,293	32,856
再評価に係る繰延税金負債	※1 172,407	※1 177,475
退職給付引当金	586,540	574,428
その他	254,871	253,871
固定負債合計	1,029,113	1,038,631
負債合計	2,004,942	1,881,171

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年 3 月31 日)	当事業年度 (2025年 3 月31 日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,077,765	2,077,765
資本剰余金		
資本準備金	2,402,232	2,402,232
その他資本剰余金	4,352	9,419
資本剰余金合計	2,406,585	2,411,652
利益剰余金		
利益準備金	402,145	402,145
その他利益剰余金		
別途積立金	6,542,200	6,542,200
繰越利益剰余金	2,507,211	2,580,740
利益剰余金合計	9,451,556	9,525,085
自己株式	△1,470,900	△1,460,791
株主資本合計	12,465,006	12,553,711
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△15,554	—
繰延ヘッジ損益	16,090	△3,206
土地再評価差額金	※1 331,292	※1 326,224
評価・換算差額等合計	331,827	323,018
純資産合計	12,796,834	12,876,730
負債純資産合計	14,801,776	14,757,902

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	9,425,024	8,449,787
売上原価		
商品期首棚卸高	1,439,756	1,311,205
当期商品仕入高	5,340,431	4,937,092
合計	6,780,187	6,248,297
商品期末棚卸高	1,311,205	1,640,181
他勘定振替高	※1 32,938	※1 46,419
商品売上原価	5,436,043	4,561,696
売上総利益	3,988,980	3,888,090
販売費及び一般管理費		
役員報酬	110,160	102,240
株式報酬費用	16,121	16,138
報酬及び給料手当	1,128,905	1,213,122
賞与引当金繰入額	118,600	122,400
退職給付費用	84,247	86,689
商品保証引当金繰入額	13,300	15,300
貸倒引当金繰入額	1,502	245
福利厚生費	225,265	242,412
旅費及び交通費	167,515	184,643
減価償却費	111,910	143,683
賃借料	269,103	266,971
その他	531,652	582,649
販売費及び一般管理費合計	※2 2,778,285	※2 2,976,495
営業利益	1,210,695	911,595
営業外収益		
受取利息	38	165
有価証券利息	3,916	9,899
受取配当金	4,143	4,283
不動産賃貸料	11,970	11,970
為替差益	2,923	12,222
その他	3,978	2,380
営業外収益合計	26,970	40,921
営業外費用		
自己株式取得費用	2,945	—
投資有価証券償還損	—	23,097
その他	—	43
営業外費用合計	2,945	23,141
経常利益	1,234,721	929,374
税引前当期純利益	1,234,721	929,374
法人税、住民税及び事業税	316,500	312,000
法人税等調整額	△99,153	776
法人税等合計	217,346	312,776
当期純利益	1,017,374	616,598

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
						別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	2,077,765	2,402,232	1	2,402,234	402,145	6,542,200	2,191,333	9,135,678
当期変動額								
剰余金の配当							△701,496	△701,496
当期純利益							1,017,374	1,017,374
自己株式の取得								
譲渡制限付株式報酬			4,350	4,350				
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	—	—	4,350	4,350	—	—	315,878	315,878
当期末残高	2,077,765	2,402,232	4,352	2,406,585	402,145	6,542,200	2,507,211	9,451,556

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△745,769	12,869,908	△16,776	△13,707	331,292	300,809	13,170,717
当期変動額							
剰余金の配当		△701,496					△701,496
当期純利益		1,017,374					1,017,374
自己株式の取得	△736,902	△736,902					△736,902
譲渡制限付株式報酬	11,771	16,121					16,121
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)			1,221	29,797		31,018	31,018
当期変動額合計	△725,130	△404,902	1,221	29,797	—	31,018	△373,883
当期末残高	△1,470,900	12,465,006	△15,554	16,090	331,292	331,827	12,796,834

当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
						別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	2,077,765	2,402,232	4,352	2,406,585	402,145	6,542,200	2,507,211	9,451,556
当期変動額								
剰余金の配当							△543,069	△543,069
当期純利益							616,598	616,598
自己株式の取得								
譲渡制限付株式報酬			5,067	5,067				
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	—	—	5,067	5,067	—	—	73,529	73,529
当期末残高	2,077,765	2,402,232	9,419	2,411,652	402,145	6,542,200	2,580,740	9,525,085

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△1,470,900	12,465,006	△15,554	16,090	331,292	331,827	12,796,834
当期変動額							
剰余金の配当		△543,069					△543,069
当期純利益		616,598					616,598
自己株式の取得	△961	△961					△961
譲渡制限付株式報酬	11,070	16,138					16,138
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)			15,554	△19,296	△5,067	△8,809	△8,809
当期変動額合計	10,109	88,705	15,554	△19,296	△5,067	△8,809	79,896
当期末残高	△1,460,791	12,553,711	—	△3,206	326,224	323,018	12,876,730

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	1,234,721	929,374
減価償却費	111,910	143,683
株式報酬費用	16,121	16,138
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,600	3,800
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	6,383	△12,111
商品保証引当金の増減額 (△は減少)	△2,800	2,000
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,430	180
受取利息及び受取配当金	△8,098	△14,348
支払手数料	2,945	—
為替差損益 (△は益)	42	2,483
投資有価証券償還損益 (△は益)	—	23,097
有形固定資産売却損益 (△は益)	—	△79
売上債権の増減額 (△は増加)	△82,072	190,558
棚卸資産の増減額 (△は増加)	128,550	△329,434
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	4,787	△4,130
仕入債務の増減額 (△は減少)	△25,288	△21,649
未払金の増減額 (△は減少)	△70,897	△7,140
未払費用の増減額 (△は減少)	△29,348	3,341
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	135,232	△75,189
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	100	△1,000
小計	1,426,318	849,574
利息及び配当金の受取額	8,098	14,511
法人税等の支払額	△247,555	△350,371
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,186,861	513,714
投資活動によるキャッシュ・フロー		
従業員に対する貸付けによる支出	△8,860	△4,400
従業員に対する貸付金の回収による収入	19,669	2,996
有形固定資産の取得による支出	△138,195	△112,024
有形固定資産の売却による収入	—	80
無形固定資産の取得による支出	△27,795	△14,440
投資有価証券の償還による収入	—	176,622
その他の支出	△4,658	△332
その他の収入	435	3,789
投資活動によるキャッシュ・フロー	△159,404	52,292
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△739,847	△961
リース債務の返済による支出	△2,764	△6,841
配当金の支払額	△699,916	△543,106
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,442,528	△550,909
現金及び現金同等物に係る換算差額	△42	△2,483
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△415,113	12,613
現金及び現金同等物の期首残高	7,163,806	6,748,692
現金及び現金同等物の期末残高	※ 6,748,692	※ 6,761,306

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理)

市場価格のない株式等

総平均法による原価法

(2) デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有する棚卸資産

評価基準は原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法)

商品

移動平均法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 (リース資産を除く)

定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物 (建物附属設備を除く) 並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物・構築物	3年～50年
機械及び装置	7年～12年
車両運搬具	2年～6年
工具、器具及び備品	2年～20年

(2) 無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5年) による定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用 (共同施設利用権)

定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給にあてるため、将来の支給見込額のうち、当期の負担額を計上しております。

(3) 商品保証引当金

商品納入後の保証期間内に発生する補修費用の支出にあてるため、売上高を基準として過去の経験率により算出した額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

4. 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりです。

環境クリーニング機器

環境クリーニング機器事業においては、清掃機器、洗浄機器及びその他商品の販売を行っております。このような商品については、国内販売においては主として顧客に商品を納品した時点で、輸出版売においてはインコタームズ等で定められた貿易条件に基づきリスク負担が顧客に移転する時点において、顧客に商品の所有に伴う重大なリスク及び経済価値が移転し、支払いを受ける権利が確定するため、その時点で収益を認識しております。

なお、取引の対価は、履行義務を充足してから概ね一カ月以内に受領しており、重要な金融要素は含まれておりません。

5. その他財務諸表作成のための基礎となる事項

(1) ヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

為替予約等については、振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

為替予約取引

ヘッジ対象

外貨建債務及び外貨建予定取引

③ ヘッジ方針

為替の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

④ ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許資金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

（会計方針の変更）

該当事項はありません。

（追加情報）

（譲渡制限付株式報酬制度）

当社は、2022年6月24日開催の第66回定時株主総会において、当社の取締役（社外取締役を除く。）に対して当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを付与すると共に、株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的として、当社の取締役を対象とする新たな報酬制度として、譲渡制限付株式報酬制度を導入しております。

なお、2024年7月8日開催の取締役会において決議した譲渡制限付株式報酬の割当として2024年8月8日に自己株式6,310株の処分を実施しております。

(貸借対照表に関する注記)

※1 土地の再評価

土地の再評価に関する法律（1998年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額金を純資産の部に計上しております。

・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（1998年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める路線価を基準に合理的な調整を行い算出

・再評価を行った年月日

2001年3月31日

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△415,286千円	△246,611千円

※2 前事業年度末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、前事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
受取手形	35,237千円	—

(損益計算書に関する注記)

※1 他勘定振替高の内訳

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
固定資産	—	458千円
販売費及び一般管理費	32,938千円	45,961千円

※2 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
	49,231千円	78,137千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	6,266	—	—	6,266

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	531	313	6	838

(変動事由の概要)

自己株式の増加株式数は、2023年6月28日開催の取締役会決議に基づいた自己株式の取得及び単元未満株式の買取によるものです。

自己株式の減少株式数は、2023年8月8日に実施した譲渡制限付株式報酬の付与によるものです。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年6月23日 定時株主総会	普通株式	430,106	75.00	2023年3月31日	2023年6月26日
2023年11月9日 取締役会	普通株式	271,389	50.00	2023年9月30日	2023年12月1日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年6月27日 定時株主総会	普通株式	271,381	利益剰余金	50.00	2024年3月31日	2024年6月28日

当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (千株)	6,266	—	—	6,266

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (千株)	838	0	6	832

(変動事由の概要)

自己株式の増加株式数は、単元未満株式の買取によるものです。

自己株式の減少株式数は、2024年8月8日に実施した譲渡制限付株式報酬の付与によるものです。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年6月27日 定時株主総会	普通株式	271,381	50.00	2024年3月31日	2024年6月28日
2024年11月11日 取締役会	普通株式	271,688	50.00	2024年9月30日	2024年12月2日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2025年6月26日 定時株主総会	普通株式	271,677	利益剰余金	50.00	2025年3月31日	2025年6月27日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次の通りであります。

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
現金及び預金	2,049,665千円	2,064,293千円
有価証券	4,699,026千円	4,697,012千円
現金及び現金同等物	6,748,692千円	6,761,306千円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当社は、環境クリーニング機器等以外の事業に関しては重要性が乏しいと考えられるため、セグメント情報の記載は省略しております。

【関連情報】

前事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

1. 商品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	清掃機器	洗浄機器	その他	合計
外部顧客への売上高	1, 813, 560	4, 688, 767	2, 922, 696	9, 425, 024

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連する商品名
アイリスオーヤマ株式会社	1, 890, 501	洗浄機器

当事業年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

1. 商品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	清掃機器	洗浄機器	その他	合計
外部顧客への売上高	1, 469, 040	4, 018, 800	2, 961, 945	8, 449, 787

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連する商品名
アイリスオーヤマ株式会社	1, 183, 151	洗浄機器

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	2,357円72銭	2,369円86銭
1株当たり当期純利益	185円73銭	113円52銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	12,796,834	12,876,730
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	12,796,834	12,876,730
普通株式の発行済株式数(千株)	6,266	6,266
普通株式の自己株式数(千株)	838	832
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	5,427	5,433

3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益(千円)	1,017,374	616,598
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,017,374	616,598
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,477	5,431

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

該当事項はありません。